

安永期徳島藩の財政収支構造

安 澤 秀 一

一 は じ め に

小稿は「徳島藩寛政改革」に関する研究作業の一環をなすものである¹⁾。「徳島藩寛政改革」は天明末・寛政初年における藩主治昭の積極的な藩政への関与から始まるのであるが、治昭が、国老の藩政専断の体制から、藩主「直仕置」体制への転換を積極的に推し進める直接の契機となったのは、天明末年における藩財政の危機であった。徳島藩にかぎらず、江戸時代の封建領主がつねに財政逼迫に悩んでいたことはいうまでもないことであるが、治昭もまた逼迫した藩財政の危機に直面し、その立直しの方策を立案していく中で、家老長谷川近江との対決を迫られ、近江を家老職から追放するかたわら、側近に仕える近習役を改革推進の動力に起用し、財政改革をはじめ、行政機構の改革、教育機関の整備、地方支配の改革を行なっていったのである。

「徳島藩寛政改革」が藩主の「直仕置」体制を起点として、財政改革・行政機構改革・教育改革・地方支配改革の四局面に展開する構造をもっているとするれば、われわれはそれぞれの局面を構成する諸要素の具体的な検証のなかから、「徳島藩寛政改革」の全体像を再構成しなければならない。

小稿は治昭が30才になつて積極的に改革に乗りだす10年ばかり以前の安永期における財政問題を直接の対象としている²⁾。これは天明末年の財政逼迫が突然に始まったものではないことをのべるためというよりは、治昭の「直仕置」体制への志向が形成された背景を探り、かつ天明期の財政史料に欠けている諸側面を安永期の史料であらかじめ補なおこうという

ことにある。したがって、本稿は独立の論稿というよりは予備的な作業にすぎないことをお断りしておきたい。

註1 小稿は昭和43年5月、社会経済史学会第37回大会での報告「徳島藩寛政改革をめぐる二・三の問題」の草稿のうち、安永期の財政収支構造にかんする部分に加筆して成稿したものである。他の部分は「天明末期における藩主直仕置体制の発端と財政問題」と題して、社会経済史学34巻6号に掲載の予定である。なお関連する既発表の拙稿は、「寛政期における徳島藩の農業と水産業」上・下 桃山学院大学経済学論集7巻1・2合併号・8巻2号および「寛政期徳島藩における地方支配改革の特質について」地方史研究18巻2号である。

2 本稿で利用する史料は、すべて文部省史料館所蔵「阿波蜂須賀家文書」¹⁾である。記して同館の御厚意に感謝するものである。なお引用に際しては史料表題と史料番号を註記するが、一々蜂須賀家文書と註することは省略する。

二 安永期の財政収支構造

安永期の藩財政収支の状態をわれわれに知らせてくれる史料の主なものは2種ある。2種とも作成年代が明記されていないが、いずれも安永年間に作成されたものとみてよいだろう。

史料Aは表紙に「書附 壺巻・帳面式冊之内壺冊 壺冊別ニ写有・添書 壺通 写 池田浪江」とあるもので、「書附写」の末尾には「5月」とあり、「帳面写」の末尾には「戌3月」とある³⁾。史料Aをみると「奎頭様」・「大谷様」という文言がみられる。奎頭様とは8代の藩主宗鎮の隠居名であり、安永9（1780）年に病死している。大谷様とは、10代の藩主重喜が明和5（1768）年に隠居したあと、住んでいる屋敷の称び名と呼ばれていた。明和6丑年から安永9子年までの間の成年は安永7戌（1778）年のみである。

史料Aの「書附写」の内容は「池田浪江勝手方立直シニ付存寄書」であり、「帳面写」は、その表題に「御地盤御不足并御借銀方へ御渡銀不足ト御出銀不足ト大綱差引相都候帳」とあり、支出に対する収入不足をどう補なう

かという計算を行なっている。

史料Bは表題も差出者も年号も記されていない帳面である⁴⁾。史料Aとは異筆の文書であるが、内容からみて史料Aに「壺冊別ニ写有」とあるものに当るとみてよいだろう。すなわち安永7戌年のものといえよう。

史料Bは「御銀出所」に関する部分を含むところの、イ「勝手方儉約存寄書」をはじめ、ロ「来亥年御在国御在府惣御入目并諸上納銀々札夫々大網積ヲ以指引書仕候覚」⁵⁾、ハ「御両国御所務高・御家中并末々迄被下置候高物成御扶持御支配御合力出米とも惣約メ高」、ニ「大坂・京都・江戸御借銀并御国市郷御借銀元高左之通」、ホ「大谷御屋敷において不時御入目左之通」という五つの部分からなっている。

われわれは右にあげた史料の順序に必ずしも従うことなく、安永期の財政状態の検討を行なうこととしたい。

第一表A 阿淡両国所務高 (安永7)

	米		麦		銀
	石	%	石	%	
惣所務	175,346	100	65,787	100	
地方取	79,428	45.3	38,972	59.2	207貫 370匁
扶持方	54,052	30.8	37,590	57.1	53. 015
藩庫	41,866	23.9	△ 10,775	△ 16.3	
歩一麦			7,730		
残而			△ 2,045		

第一表B 阿淡両国所務高銀換算

	米	麦	銀	合計
	貫 匁	貫 匁	貫 匁	貫 匁
惣所務	8,767 300	1,644 675	2,658 405	13,070 380
地方取	3,971. 400	974. 300	207. 370	5,153. 070
扶持方	2,702. 600	939. 750	53. 015	3,695. 365
藩庫	2,093. 300	△ 269. 375	2,398. 020	4,221. 945
惣所務	67.1	12.6	20.3	100 %
地方取	30.4	7.5	1.6	39.5
扶持方	20.7	7.2	0.4	28.3
藩庫	16.0	△ 2.1	18.3	32.2

まず史料Bの「御両国御所務高 云々」を第一表に表示して、総収入の概況をみることにする。

阿淡両国における蔵入地・給知ともの年貢収納量を示すのが「惣所務」である。徳島藩は近世後期においてもなお家中に対し地方知行を行なっている数少ない藩の一つである。家中のうちの地方知行の取分を示すのが「地方取」の項である。「扶持方」とある項目は「御両国・江戸・京・大坂へも御家中諸士御蔵米・御加増高・無足末々御扶持御支配并御合力類・寺院御初尾・御役料其外現米渡之分とも」と説明されている。

地方取は米所務の45.3%、麦所務の59.2%を与えられ、扶持方には米所務の30.8%、麦所務の57.1%が与えられている。そのため、藩庫には米所務の23.9%しか残らず、麦所務の場合にはかえって、不足が1万石を超えてしまうのである。

藩庫に残る米所務4万石余のみが「御用米又ハ御売米ニ相成申」して、藩財政繰廻しの財源となるのである。

麦所務の1万石余の不足については、「繰廻しニ相成、或ハ地方取ル被召上候歩一麦ニ而不足之所ハ償来候」と説明されている。歩一麦として計上されている7,700石余は地方取の麦所務の2割に相当している。

「歩一」とはふつう家中給与からその1割を藩庫が収納する制度であり、財政困難を補うために、年により、「五割増」とか、「三步一懸」とか、「半所務」などと増額されることがあった。これを「歩懸り」ともいう。

ともあれ、麦については「是迄不足も不仕年々御売麦も出来仕」る状態であったとしている。

また銀による表示が地方取と扶持方とに渡る分しか表示していないのは、史料が藩庫に入る分と、3者の合計をあげていないことによる。

地方取の分については「地方取之分ハ格別ニ相渡申儀ニ而ハ無御座、地方ニ相付候所務ニ而御座候」と説明されており、藩庫を経由していない点は米麦所務の場合と同じである。

扶持方の分は「御余裕米・諸上納銀之内杯ニ而相渡来り申候」とあって、藩庫収納のうちから渡されているのである。

第一表Aでは米・麦・銀3形態すべての収納額と、その構成比をみることはできないので、米・麦を銀額に換算し直し、また藩庫に納入される銀額を別の史料から補なつて、第一表Bを作成してみた。

米は1石当り50匁替、麦は1石当り25匁替である。藩庫収納の銀は後掲第三表のうち、「諸上納銀々札云々」から、①・②・③を除いた銀額をあてた⁶⁾。かくして米・麦・銀3形態の総所務合計は銀にして13,070貫380匁となり、金壹両＝銀60匁で換算すると、金217,839両余に当る。

総所務のうち、地方取の手に入る分は米・麦・銀3口合せて39.5%、扶持方の手に入る分は米・麦・銀3口で28.3%である。地方取・扶持方ともに全家中へは藩所務の67.8%が渡り、藩庫に入るのは32.2%である。

ところでこの藩庫分のうち、銀形態が5割6分強を占めており、もし本来の年貢のみで藩庫と家中給与の割合を計算すると上記の構成比はだいぶんかわったかたちをとることになる。つまり、米・麦形態収納分だけで構成比を計算すると、米・麦総所務のうち、地方取が47.6%、扶持方が35.0%、藩庫が17.4%ということになる。

こうした総所務における家中給与の過大さについて、史料Aの池田浪江勝手方存寄書附はつぎの様な評価を与えている。

御下、年々株相増、何ヶ年相勤候へハ何程之御加増、亦ハ何役幾年相勤候へハ立身仕杯と誠ニ有限御両国之土地を以、無限御恩賞被下置、一旦御加増さへ頂戴仕候へハ其子不肖ニ御座候而も、指而之過失無御座候得ハ、子々孫々其禄ハ其家ニ残り申、誠ニ御下におひてハ此上無御座、難有義ニ御座候

封建的身分制が家中給与増加の傾向をもたらす欠陥を指摘し、封建的身分制のもっている不合理さへの批判をこめた意見と解してよい。そしてこの箇所の付紙によると、「御先代様」(重喜)は禄高の召上げをかなり行っ

て、家中給与の増大を防ごうとしたと評価する。しかし「何分御定之通ニ仕候而ハ追々御蔵納少ク罷成申哉と奉存候」と、家中給与の減額がなかなか実行できるような仕組みになっていないと嘆いているのである。

こうした観点から出発して、池田浪江は書附本文で予算制度確立こそ政治の基本問題であるとのべる。

誠に一ヶ年諸御入目之残り、何程ハ御手伝御引除、何程ハ不時之御引当、何程ハ凶年御救御引当と、慥ニ除置不申候而ハ、御政事御勝手之御立被遊候と申ものニ而ハ無御座様ニ奉存候

年間の収入・支出についてあらかじめ、計画と計算が行なわれていなければ、「御政事」を行なっているとはいえないというのである。

それでは収入・支出について、どれ程の計数的把握がなされているのであろうか。

藩財政の経済的基盤はひろく領国内生産活動の総量にかかわるものであるが、藩の御勝手方が扱う範囲は限定されている。すなわち藩庫において直接取扱う米・麦・銀3形態の収支のうち米・麦といった現物形態での部分は換銀された範囲でのみ、御勝手方の収支計算に入りうるのであり、換言すれば貨幣形態をとっている藩庫への収入・支出だけが狭義に藩財政として把握されているのである。したがって、個々の諸行政機関が独自に行なう財政活動に伴なう収支はそれが藩庫に直接かかわりをもつ部分以外は御勝手方の財務活動から切り離されてしまっている。この個々の諸行政機関における財政活動の規模と範囲を明らかにしなければ、領国経済における藩財政の全構造的把握はなし得ないといえるが、ここでは史料の関係から、もっとも狭い意味での収支構造を明らかにするだけに止まらざるを得ない⁷⁾。小稿の限界はこの点にある。この限界については以下にのべる臨時収入の財源の問題のなかで具体的にふれてみよう。

ともあれ、われわれは史料Aの分析にかえろう。史料Aの帳面写は年間不足分をどの様に補なえばよいのか、その財源を列挙している。この場合、

収支全体の様相は明らかでないが、財政当事者が何を臨時の財源と考えていたのかを知る材料となる。第二表に費目と数値をあげてみた。

年間の不足分として在国・在府年平均が400貫目程ある。この不足分については史料Aの池田浪江勝手向存寄書付から、関係する箇所をひいて、説明に代えよう（書付第13項）。

別紙御積書を以見合候而ハ、随分方々御約被仰付候ハハ、御地盤ハ大方一盃ニ参候様ニモ相見候へ共、是非不時御物入旁三四百貫目御不足と奉存候、并御借銀方江年々相渡候銀高千三四百貫内外と奉存候、右ニ付、種々御金出所引合候得共、猶又御不足と相見申候、其上此御納入ハ年数際限も無御座義と奉存候、今暮迄御家中六歩通被召上、其已前も半所務被召上、最早連年之義ニ御座候へハ、御家中相痛、御奉公難相勤者共も御座候様ニ相聞申、市郷も前段申上候通之懸り、何分御金出所指当存付無御座、此上ハ猶又、上御賢慮を以、乍恐御考被遊、御前向能々御約被仰付候へハ、自然と諸御殿へ之御響罷成、御為成可申哉と奉存候、前段之御掛り故、此上御家中・市郷被召上候義ハ、ケ様と相居候而ハ難申上奉存候

年間収支に関し、とくに支出面での儉約と考慮して一応均衡する様にしたが、止むを得ない不足分がある。この不足分を補う財源として、家中歩懸りや、市郷の百姓・町人からの召上げはもはや限度に達している。儉約については藩主とその連枝の費用をもっと縮少できるのではなかろうかとのべ収入源の方途については決定的な策を申上げかねるというのである。

第二表は上述の事情のなかでようやく探し求めた財源なのである。史料に註記されている説明をきこう。

1)は「御為替方年々右程出銀相調候積」の分である。「御為替方」というのは徳島藩の特産物である藍の生産・流通をめぐって、生産資金の融通・商品代金の取立等に藩が独自の介入を行ない、流通過程からの収奪を図った際に設けられた金融機関である⁸⁾。ところで史料Bの「御銀出所 云々」

第二表 年間不足分・新財源収入差引 (安永7年3月)

収支不足分

① 平均壹ヶ年不足分	銀々札 △ 400貫000匁
② 借銀方江渡分	銀 △ 1,380.600
計	銀々札 △ 1,780.600

新財源分	貫匁	
1) 御為替方へ出銀	130.000	10.8
2) 御為替方へ林運上銀	100.000	8.3
3) 藍方請持煙草徳用	70.000	5.8
4) 塩方建替徳用	34.870	2.9
5) 高懸格懸返上銀	63.500	5.2
6) 古御為替所返上取立銀	270.000	22.4
7) 綿座趣法徳用	100.000	8.3
8) 南北譲地冥加銀	30.000	2.5
9) 小川調達銀返済指止	64.650	5.3
10) 人夫遣へ趣法徳用	150.000	12.4
11) 廻米地払へ付運賃徳用	30.000	2.5
12) 身振変更冥加銀	20.000	1.7
13) 廻米地払相場違徳用	120.000	10.0
14) 不時拝借銀返済分	22.650	1.9
合計	1,205.670	100%
差引	△ 574.930	

をみるとつぎのようにのべている。

銀七拾貫目程

右ハ御為替方於御役所ニ、干鰯代、右御徳用之儀ハ余程之義ニ御座候へ共、未干鰯御為替方受持ニ被仰付内、藍方ニ而右員数程取上、御勝手へ出銀仕候所、御為替へ干鰯之義、御附候事候ニ付、其已来ハ右員数程宛、毎歳出銀減仕候ニ付、此後ハ右七拾貫目程宛ハ御勝手方へ指出ニ

史料Bの「御銀出所云々」には出銀出来る項目として、「多葉粉」徳用銀・「林運上銀」・「空地・不証文譲地冥加銀」があげられており、それぞれ第二表の3)・2)・8)に相当するので、関連する項目の説明に際して引

用することとしたい⁹⁾。

ところで御為替方の場合、出銀額が第二表で130貫目、史料Bで70貫目とあって大巾に喰違っている。史料Bの場合は干鰯代貸附を為替方受持になる以前の、つまり藍方が管掌していた時期の徳用をあげているのであって、為替方の管掌になってから大巾に利益が増加したとみるべきであろう¹⁰⁾。そして、為替方は安永7年の改革で出銀を要請されるまで、利益を内部留保して自己資金にあてていたものと思われる。130貫目は為替方役所の利益のすべてではなく、貸附に困難を来さない限度で利益の一部を出銀したのである。

2)は「右同断（御為替方をを指す一引用者）那賀・勝浦・板野三郡御林運上銀、御地盤へ出銀之積」と説明されている。史料B「御銀出所 云々」によつて補ってみよう。

銀札九拾五貫目程

右ハ御林運上銀札、御林奉行手崎ニ御座候節ハ毎歳御勝手ヘ右員数程宛、出銀仕来り候処、板野郡・那賀郡・勝浦郡三郡山里御林御引分、御為替方江御附被成候ニ付、右程其後出銀減少仕候、尤於御為替方、御林定請ニ被仰付運上之儀広大ニ相増、余程之御徳用ニ罷成居申候得共、先右九拾五貫目程之分迄、此後御勝手方ヘ指出ニ〆

林運上銀も、干鰯代貸附の為替方移管と同じく、それまでの勝手方繰入れが一時停止していたのである。しかも為替方の管轄になってから、「運上之儀、広大ニ相増」したにもかかわらず、その利得は為替方の内部留保となっていた。この銀額がどれ程になるのか、また為替方の運用資金の大きさと、その利得も可成りの額になると思われるが、直接の史料はいまの所、見出せない。

3)は「藍方請持煙草御徳用」である。史料B「御銀出所 云々」はつぎのようにのべている。

銀札七拾五貫目程

右ハ藍方於御代官所ニ，多葉粉御趣法御取行被仰付候ニ付，年々御徳用此後御勝手方へ指出ニメ

煙草はこの年より「御趣法」が行なわれ，その徳用が藍方代官を経由して藩庫に入るのである。「御趣法」については 7) 項で改めてのべるが，特定の商人に一種の特権的請負を許可することのようである。

4) は「塩方御建替ニ付，御徳用」とあり，撫養の塩方代官所からの徳用銀で，これも今後年々差出されることになったようである。

5) は「高懸・格懸返上銀」である。高懸は知行取に対し，格懸は扶持方の者に対しての貸付銀であって，その返済分なのである。

6) は「銀札場請持古御為替所拝借銀返上，元利御取立銀，右御銀之義ハ七ヶ年程過候ヘハ，返上皆済ニ罷成申候，尤年々少々宛上納相減申候」とある。「銀札場請持古御為替所」に貸付けてあった，おそらく事業開始の資金としてであったと思われる銀額を急場を凌ぐために返済させようとしたのであろう。7 年で完済の予定であるから利息 5%，元金 1400 貫目位であっただろうか。この銀札場請持古御為替所と，為替方役所との関係がどの様に調整されていたのかについては判然としないが，為替方役所は天明 6 年に銀札場奉行兼帯となり，寛政 2 年正月には銀札場に吸収されてしまうといった推移を辿っている¹¹⁾。

7) は「綿座趣法，先達而市中讃岐屋重兵衛願出候通，御取行ニ被仰付候ニメ，御徳用御出処」とある。「趣法」は 3) にも出てきた文言であるが，史料 A の「池田浪江勝手向存寄書付」の本文第 12 項に，「御趣法事，御取行之義，甚以不宜敷義ニ奉存候，然共，御金支ニ付，不得止事・下迷惑不成義ハ被仰付候得共，御為成候程ハ下相痛困窮仕候，御定之御年貢ハ被召上，其上懸り物杯折々被仰付候上，御趣法事ニ付，是非々々下相痛ニ罷成，御年貢納方之義ニ付而ハ入割御座候而，米相場狂，指紙高直ニ罷成，別而下々難渋仕候上，御用ニ付夫役度々相懸り，并御趣法事相願候者，其身之徳用見込相願，追々御役付被仰付候上ハ，賄杯取，別而人氣悪敷罷成，下々

帰服難仕御座候故、万一徒党ケ間敷義御座候而、自他国彼是御沙汰仕候而ハ、御為不成、御政事相蒙罷在候而ハ、甚恐入、下分勞敷義共御座候、然共御趣法事被仰付、是ニ而御手漸合居申候」と述べているように、悪法と認めながら、止むを得ず採用している様である。

「趣法」を行なえば、藩庫が潤うだけ、領民が困窮する。甚しい場合には一揆まで起りかねないと、危惧し、また「趣法」を請負う者が自己の利益を求め、賄賂も盛んになるとして、体制内部の腐敗を招く導火線となることを指摘している。

「趣法」は3)の煙草、7)の綿座のほか、10)の「持明院家来井上嘉右衛門願出候郷中人夫仕ヒ趣法、御取行被仰付ニメ、御徳用御出所」がある。

煙草・綿・人夫仕ヒの3例からみて、「趣法」とは特定の個人に対し、特定の業務に関して、定額の請負銀の上納と引替に、何らかの特権を与えることのようなものである。上述のような弊害を内包している所からみても、趣法請負人は趣法対象の生産物の生産者もしくは労働提供者からの収奪によって定額の請負銀を超えた分を利得として獲得できるのである。藩権力の行政機能を代行することによって、趣法請負人は経済的な利得を獲得する仕組みと思われ、一種の「徴税請負」制度とみてよいだろう。

8)は「南北讓地冥加銀御徳用御出所」とある。史料Bの「御銀出所 云々」によって説明を補なってみよう。

御蔵所において、空地・竿不当地杯、受持右御奉行之内、坂崎与兵衛・久米六郎兵衛兩人受持ニ被仰付候右冥加銀

御代官所におゐて、不証文讓・散田杯、御代官之内、山野孫右衛門・原宮内兩人請持ニ被仰付候

右冥加銀

此式株 御溜り銀誠ニ大綱

合百三拾貫目程

但与兵衛・六郎兵衛受持筋之儀ハ追て御所務増ニ相成居申候、乍然此

類ハ一向ニ御手掛不被仰付，御引除ニ仕御座候事

史料Bの「御銀出所 云々」においては，蔵奉行管轄と郡代官所管轄のそれぞれからの，藩庫納入のための源泉をあげているのである。そして但書にあるように，蔵奉行管轄の分は年貢地の増加であつて，年貢の増加に結果するので，除外されてしまう。そのため 130貫目の溜り銀のうち，郡代官所管轄の分だけが「譲地冥加銀」30貫目としてあげられたのである。徳島藩では土地の売買譲渡にさいし，「下代裏判」制という許可制度をとっていたことから¹²⁾，この冥加銀が計上されたのである。この冥加銀も従来は代官所で蓄積され，そこでの費用にあてられていたのであろう。

9)は「小川弥三左衛門調達銀元利之内へ藍玉御口銀百五拾四貫三百七拾目程宛年々御指入被成，本文銀高程御元入ニ罷成候得共，右御元入御指止，御利足迄，被遺ニメ，御出所」と説明されている。小川弥三左衛門は名西郡高畠村の与頭庄屋で，明和・安永期の藍統制に活躍し，当時「藍方惣裁判」をつとめていた¹³⁾。ここでは小川が藍方役所に融通した調達銀の返済仕法を変更し，元銀を棚上げして，利息だけを支払うことにしようとしたのである。調達元銀は史料Bの「借銀元高」によると，「銀七百四拾七貫六百六拾目程」であった。この借銀に対する元利返済分が 154貫 370目である。元銀返済分が64貫 650目であるから，利息は87貫 720目となる。年1割2分の利子率である。

10)は7)項ですでにのべた。

11)は「江戸御廻米之内，於撫養五千石程，御払被仰付運賃上候御徳用御出処」とある。つまり江戸まで廻送する運賃が30貫目少なくすんだから，それを臨時収入に繰り入れようというのである。

12)は「三好郡足代村御銀主秋田源次郎願之通，給人頭入御拔出被仰付，冥加銀百貫之内，先達而指上申候三拾貫分指引，残り七拾貫目尚又御鍛増八拾貫目指上申ニメ，左之分四ヶ年ニ割，老年上納高御出所」と説明している。史料Bの「借銀元高」によれば，「市郷御銀主共」からの借銀は銀

1,341貫770目程とある。秋田源兵衛もこうした藩への貸付銀主の一人なのである。秋田は「給人頭入」という身分を銀 100貫目で買ったのであるが、その購入代金を分割払にしていた。売手である藩は10貫目の値上げを要求し、残金の四回払を認めたのである。徳島藩は百姓内部の身分規定が厳重に定められていたが、此頃になると、藩庫の銀不足のため、冥加銀をとって、身分の変更を認めるという、制度の弛緩が見られるのである¹⁴⁾。

13) は「大坂御売米貳万四千八百石程之内、半数壹万貳千石程、於撫養表御売セ被成ニメ、壹石ニ付相場違凡拾匁程之御徳用御出所」とある。11) 項の撫養払 5000 石と合せると、撫養での地払は 17,000 石と量的に多い。その上、大坂相場より10匁高に売れるという二重の貢献度をもつことになる。ところが、13) の後半の説明に「尤是迄の通、御蔵所へ貳万石分指紙御渡被成候へハ、大坂御積登米ハ、四千八百石ほとなてハ無御座様ニ相見候、於然ハ、右半数、撫養御売米ハ貳千四百石程ニ罷成候故、相場違之御徳用銀貳拾四貫目ニ相成申候」とのべて、相場違の徳用銀 120貫目の心算が24貫目にしかない見込違いを嘆いている。

こうしてみると、第一表にみた藩庫に入るはずの米41,866石のうちわけは、20,000石が指紙納の空米であり、残り21,866石が現米ということになる。21,866石のうち、大坂積登米は 2,400石・11.0%であり、撫養地払は 7,400石・33.8%である。ほかに「海部表上下灘売付米」6,000石・27.4%がある¹⁵⁾。残り6,066石・27.8%が江戸廻米や御用米などにあてられたことになる。

大坂積登米 2,400石にたいし、米値段を10匁もしくは25匁高に売れる地払が13,400石という点をみても、また藩庫納入予定の米量に比較しても、大坂という中央市場への米売却の比重はかなり低いことが明らかである。徳島藩財政の収入構造における大坂市場への依存度の低さのかわりに、領国内米穀市場の重要さを指摘できる。ただし、米売却による収入が総収入に占める比率は、空米部分の巨大さのため、かなり低下することになり、

ただちに米売却を藩財政にとって安定的な財源として評価することはできないのである¹⁶⁾。しかし逆にいえば藩庫へ納入される現米が多くなれば安定化の要因になりうるといえよう。ここに徳島藩の経済政策の一つの要めを見出すことができる。

14) は「不時拝借銀、御普請奉行取立之分、年々増減可有御座と奉存候」とあつて、家中に対する貸付銀の返済分であるが、銀額としてはあまりあてにできない分である。

以上の14口合計は 1,205貫 670匁（ただし撫養払の見込違いから減少するはずの差額96貫匁が含まれている）となるが、これでは収支不足分を補ないきれず、なお 574貫 930匁が不足するという計算をしている。14口の新しい財源からの繰り入れを以てしてもなお不足が残るのである。

なおこの史料には引続いて、「跡くれニ相成候株、左之通御座候」という部分があって、先納や、借上のため、暮になっても収納できない分がありうることをのべている。

一つは「藍方御徳用銀」398貫 600匁で、この内の 150貫匁程が「右銀高去酉年暮先納御取欠被成候ニ付、當成年分之内、跡くれニ相成申候」とある。

いま一つは「海部郡上下灘御売付米六千石程之代、但石ニ付七拾五匁替ニメ」の 450貫匁のうち、「銀札三百四拾貫五百九拾目、但銀三百貳拾壺貫三百貳拾目程之札歩」を「右銀札高御引当大谷御屋敷元銀貳百九拾貫目、去暮御借上ニ付、元利右銀高程、跡くれニ相成申候」というものである。

大谷屋敷はしばしばのべてきたように、重喜の隠居屋敷であり、その費用を海部上下灘売付米代銀から借上げていたのである。この場合は借銀であるから、年10.8%の利足がついている。加えて、銀で借りて、銀札で計算していることから、打歩をつけている。銀に対して、銀札は6%増しになっている。公定歩合は2%といわれているが、実際には時相場によったのであろう¹⁷⁾。

この二口は「是迄之通、先納御取越、又ハ御借上ニ相成候ヘハ当暮迎も御不足ニハ相成不申候」と、財政収入面での不足分には計上しないですませようとしている。事実安永8亥年の予算案では経常収入に繰入れてある。

つぎに史料Bの「来亥年御在国御在府惣入目并諸上納銀々札夫々大綱積を以、指引書仕候覚」を検討してみよう。この指引書の収入には上述の新財源が繰り込まれており、収支を均衡させようとする努力のあとをみることが出来る。第三表に右の安永8年のための収支予算案を表示した。右欄

第三表 惣入目・諸上納銀々札差引

〔来亥年（安永8年）収支予算〕

諸上納銀々札（収入）				惣 入 目（支出）			
		貫 匁			貫 匁		
① 銀	1,240.000	29.1		1) 銀々札	3,034.500	72.0	
② 銀	175.000	4.1		2) 銀々札	3,378.500		74.1
③ 銀 札	450.000	10.6		3) 銀	30.000		
④ 銀	97.485	2.3		4) 銀々札	114.700		
⑤ 銀	398.600	9.4		5) 銀	600.000		
⑥ 銀	154.370	3.6		6) 銀 札	117.000		
⑦ 銀々札	1,356.545	31.8		7) 銀	120.000		
⑧ 銀	63.500	1.5		8) 銀	87.700		
⑨ 銀	34.870	0.8		9) 銀	24.000		
⑩ 銀	270.000	6.3		10) 銀 札	27.050		
⑪ 銀	22.650	0.5		11) 銀	24.000		
合 計	4,263.020	100 %		12) 銀	36.000		
14) と差引	48.270			13) 3) ~12)	1,180.450	28.0	25.9
15) と差引	△ 295.730			14) 1) +13)	4,214.750	100%	
				15) 2) +13)	4,558.750		100%
				借 銀 返 済			
御在国年	△ 123.730			a) 銀	619.480	39.8	
御在府年				b) 銀	330.850	21.3	
押平し壺ヶ				c) 銀	395.000	25.4	
年に付御				d) 銀	154.370	9.9	
不 足				e) 銀	55.420	3.6	
				合 計	1,555.120	100%	

に諸上納銀々札(収入分)をおき、左欄に惣入目(支出分)をおいてみた。また左下欄に借銀返済に必要な費目をおいた。

惣入目欄の諸項目についてかんたんに説明してみよう。

1) は「御在国年江戸共惣入目高」であり、2) は「御在府年江戸共惣御入目高」であって、その差は 344貫目である。この項目のこれ以上の内容明細は判らないが、藩主の公的費用であろう。支出予算の72%ないし74%を占めている。

3) から12) までの10項目は、藩主とその連枝たちの私的生活費にあてられる分で、総出予算の28%ないし26%に当る。1)・2) が表方御用に関する費用であるのに対し、3)～12) は奥向御用に関する費用ということになる。

3) は「太守様御手許金五百両之代」、4) は「富田御屋敷(8代宗鎮の隠居屋敷の称)御極銀」、5) は「大谷様御屋敷(10代重喜の隠居屋敷)被進金壹万両之代」、6) は御花畠御極銀(治昭弟妹の屋敷カ)、7) は「御前様江被進金貳千両之代(未詳)」, 8) は「新御前様江被進候金八百五拾貳両余(未詳)」, 9) は「若狭様御極金四百両之代(未詳)」, 10) は「養生軒御屋敷品々御入用高(未詳)」, 11) は「豊前様御極金四百両之代(未詳)」, 12) は「於時之御方御極金六百両之代(未詳)」である。

金で計算されている分の小計は14,750両で、銀に直すと、921貫700匁であり、奥御用の78%である。他の項目は銀札もしくは銀々札であり、この支出における貨幣形態の違いは財政繰廻しの上で、現銀需要に対する一つの圧迫要因となったであろう。

また重喜の生活費が、宗鎮にくらべても過大に計上されていることに注意されたい。重喜の為の費用については安永・天明・寛政期の勝手方存寄書において、つねに儉約の主な対象として論議されているが、なかなか実現しないようである。

さて表方と裏向の合計は4,214貫匁、もしくは4,558貫匁である。これを

第二表と較べると、奥向の費用はほぼ倍増の予定であるが、表方の費用予定はあまり変らない。第二表では2割の節約を予定しているので、表方も増額された予算案といえよう。

支出合計でいえば、御在国年で1,290貫匁、御在府年で1,372貫匁の増加であり、この銀額はほぼ第三表の新財源の額に見合っている。いいかえれば、新財源として計上した分を経常費に繰入れて支出予算を計上したことになる。また実際に、収入予算案にも繰入れられているのである。

収入予定の項をみよう、

①は「御売米二万四千八百石程之代、石ニ付五拾匁積り、尤御所務米高并歩一御役米上納共相合、御米払指引、右員数之通、御売米ニ罷成候積り仕候」とある。収入予算の29.0%を占めているが、かならずしもこの米量と銀額にならないことは、すでに第二表の11)・13) 項の検討に際して明らかにした通りである。

②は「御売麦七千石程之代、石ニ付貳拾五匁積り、尤御所務麦、歩一麦相合候而モ少ク御座候へ共、無廻者之内麦取替杯ニ而麦代り米ニ而相渡候ニ付、指引右員数之通、御売麦ニ罷成候積ニ仕候」とある。これも第一表でみた如く、むしろ藩庫への納入の実際からいえば1万石余の不足となるはずのものであった。

右の2項目には付紙の註があって、「此御売米之儀、五拾匁立ルハ直段少々相増可申候へ共、其余ハ指当り難申上御座候、并麦之儀ハ御地盤御不足ニ而御座候得共、是迄之処、始終繰出し御不足之処ハ、相償、本文之通程ハ大略年々之御売麦ニ相成居申義ニ而御座候事」とある。つまり米の売値が多少高くなるというのは地払の場合の高価格を考慮しての事であろう。ただ第二表の場合のように空米による減少については口をにごしているように思える。麦の場合はこれまでの1万石余の不足を補なってなお7,000石を売却できる方策ありと自負しているのである。

③は「海部上下灘御売付米六千石程之代、石ニ付七拾五匁積ニ仕候」と

あるが、これも前に見たように、正米納となつた場合には、かならずしも銀札形態の収入にはならないことになる。

もしかりに売米 24,800石のうち、実際に売却できる米が大坂で 2,400石、撫養で 7,400石、計 9,800石でしかなかったとすれば、銀 564貫匁となる（ただし大坂 50匁替・撫養 60匁替とする）。また麦は 10,775石、銀にして 269貫 375匁の不足である。この売米額と麦不足額を第三表の①・②に代入して計算し直すと、合計は 3,142貫 645匁となる。これを 100とすると、①は 18.0%、②はマイナス 8.6%③は 14.3%となり、3項目小計は 744貫 625匁・23.7%となる。

①・②・③は封建領主財政にとってもっとも主要な部分を占めているはずの主穀にかかわる項目であって、予算上は収入予定の 43.8%を占める様に見えながら、その実際はかならずしも収入に貢献していないのである。むしろ主穀以外の収入源に依存しなければ財政の繰廻しが困難となることはすでに明らかである。かかる不安定さの要因であればこそ、かえって年貢としての主穀の増収政策はその売却の際の高価格政策と相まって、収入構造の不安定さを安定化させる条件に転化させることができるものとして重視されることになるのである。

④以下は、上述の主穀部門収入の低さを補完するための貨幣収入源であり、むしろ財政収入の根幹をなすものといえよう。

④は「御家中被召上候銀歩一取立高」である。歩懸りは知行取の年貢収納高にかかるものであり、知行取の収納が米・麦・銀の三形態で行なわれていることは第一表に見た通りである。この銀形態での収納に対する歩懸りが 97貫匁余なのである。第一表の地方取銀収納高 207貫匁余に対し、47%に当る。「半所務」の歩懸りといえよう。

⑤は「藍方御徳用銀御地盤へ出銀分」とあり、⑥は「藍玉口銀」である。この二口で、552貫 970匁となる。さきに米麦の実売却額を推定した際の収入合計 3,142貫匁とくらべると 17.6%に当り、推定米売却額率とそう

変らない比重を占めることになる。この二口は第二表にあげた新財源ではないが、先納させたり、借銀返済にあてたりになっていた分である。これを經常収入に確保したのであって、藍方役所からの収入のもつ意義は藩財政にとって、米とならぶものであったといえよう。

⑦は「諸手崎上納銀」とあり、予算案の通りでも32%に近く、また推定米売却額で集計し直した場合には、43.2%を占めることになる。藍方以外の諸役所を意味する「諸手崎」の明細は史料に示されていないが、諸行政機関が独自に財務活動を行ない、その中から、いわば共通経費ないし本部経費として出銀したものであろう¹⁸⁾。

⑧は「高懸・格懸返上銀」で、第二表5)と銀額も一致しており、新財源が經常収入に繰りこまれたのである。

⑨は「塩方御建替ニ付年々御徳用銀」で、第二表4)と銀額も一致している。⑧と同じく經常収入への繰り込みである。

⑩は「銀札場受持御為替所拝借返上銀元利………」とあり、第二表6)と文言も銀額も一致している。

⑪は「不時拝借銀返上銀、御普請奉行取立候分」であって、第二表14)と銀額も一致している。

以上、各米麦売却以外の④から⑪までの合計は2,398貫020匁となる。

このうち、第二表で新財源としてあげられたもののうち、明らかに繰りこまれたと判るものは⑧⑨⑩⑪の4項目だけであるが、⑦の「諸手崎」の中に含まれているものもあるだろう。ともあれ年貢米麦以外の貨幣収入に依存することで藩財政が維持されるのである。かくして、安永8成年の収支予算案では、紙上の計算でいおう、在国年には48貫270匁の剰余、在府年には295貫730匁の不足を算出しているのである。しかし、その実質収入がおそらく3,100貫匁前後に低下することを予測できるのである。財政支出における表方入用と奥向入用の大きさに従って、収入源をあれこれあげても、結局、限りある財源の制約のため、經常収入が3,100貫匁位に止ま

らざるを得ないことが明らかになれば、こんどは逆に支出面での儉約という方策を強く押し出さざるを得ないという経過を辿ったものと思われる。

ところで支出に必要な銀額は、第三表左欄上の経費だけではない。下欄にある借銀返済がこれに加わってくるのである。借銀返済に用意しなければならない銀額は1,500貫匁をこえる額であり、累積した借財の処理は健全財政をめざす財政担当者の重要な課題であったといえよう。

a) は「大坂御借銀御利足御元入共」であり、b) は「京都御借銀御利足御元入共」であり、c) は「江戸御借銀御利足御元入共」である。

上記の借銀が銀主の名を示さず、複数の銀主のいることを示唆するのに対し、d) は「藍方惣裁判小川弥三左衛門調達銀元利之内ニ御指入之筈」と個人名をあげている。第三表9) 項では元入をやめて、利足だけにしようとした分であり、以前は年々154貫370匁の藍玉口銀を返済にあてていたのである。ところが、第三表の6) 項ではこの藍玉口銀額がそのまま經常収入に計上されていることからみても、小川氏に対する返済は元利共に棚上げするつもりの様である。

e) は「市郷御銀主共御借上銀御利足」とあって、元銀の返済は含んでいない。

それではこの借銀返済予定に対し、借銀高はどれほどであったのだろうか。史料Bに「大坂・京都・江戸御借銀并御国市郷御借銀元高」が示されているので、くらべてみよう。

借銀元高の合計は17,159貫130匁で金1両＝銀60匁替で換算すると、金285,985両2分に当る。

大坂からの借銀は8,172貫900匁で47.6%を占めている。返済予定の元利共は元銀に対して、7.6%弱にしかない。

京都からの借銀は3,736貫600匁で、総額の21.8%である。返済予定の元利共は元銀に対して、8.5%強で、大坂の銀主に対するよりやや多い。

江戸からの借銀は3,162貫200匁で総額の18.4%である。返済予定の元利

共は元銀に対し、12.5%弱で、京都の銀主に対するより、だいぶよい。

小川弥三左衛門からの借銀元銀は747貫660匁で、総額の4.4%である。利息が年12%の89貫720匁、元入分が64貫650匁で計154貫370匁を計上したが、これは元利共に棚上げされることになる。

領国の市郷銀主共からの借上銀は、1,341貫770匁で、総額の7.8%である。そしてこの元銀のうち、891貫匁余についてのみ利銀を出す計算をしている。したがって返済予定の利銀は元銀に対し6.2%強となる。しかもこの利銀についても、「別紙申上候通之趣意」から、払わなくてすむだろうとのべている。「別紙」の趣意とは、「来亥年云々」の借銀元利返済をのべたなかで、市郷銀主共の箇所の付紙にしるしてある文言がそれに相当するようである。

「此御利銀之儀、当時御勝手御行道相立候迄ハ不被遣候とも相済可申哉と奉存候」と付紙で註記されており、その理由を「市郷御銀主共、夫々に当り、相應ニ身振り宜被仰付置候、其内ニモ古き者共ハ、市中ニ而ハ三人扶持方被遣、郷中ニテハ小高取格ニ被仰付候、新御銀主共之儀も是亦相應ニ身振ヲモ宜被仰付置候儀ニ御座候へハ、旁以別段之通申上義ニ御座候」と述べている。

つまり領国内の銀主達に対しては、「身振」を格上げしてやっているから返済に気を使うこともないだろうというのである。結局は「身振」すなわち身分を売却する方向が結果として出てくるのである。第二表の12) 項の場合を思い起されたい。

さて、こうした大坂・京都・江戸・領国からの借銀元銀に対して、藩は年賦償還を行なおうとしたが、経常の支出を賄うだけで、すでに収入の不足を来しているのであるから、返済に予定した銀額は元銀に対してかなり低いものとなった。なかでも領国内銀主に対しては明らかに元利の棚上げを考えているのである。

大坂・京・江戸の銀主たちからの借銀についての方策は第二表の説明に

入る前に引用した史料でも明確には示されていない。おそらく領国内銀主たちにとすたと同じように元利の棚上げを策したのであろう。その結果が10年後の天明8年における借銀70万両になったと思われる¹⁹⁾。

以上で、第三表の検討をおえたい。

註3 (池田浪江勝手方存寄書) 621

4 (勝手方存寄書) 625

5 この部分を抄出して引用された森泰博氏は寛政3亥年かと推測されている。森泰博稿「大名領国における主穀と商品作物—阿藩の他国米制道—」上智経済論集8巻2号 48頁。しかし三木雄介氏も指摘しているように、安永8亥年と解すべきである。三木雄介稿「封建権力の商品統制—阿波藩の場合—」(上)・(下)史学39巻4号:4巻1号のうち、(上) 註(4) 112頁

6 のちにふれるように、「諸上納銀々札」は諸行政機関から藩庫に納入した分だけで、それぞれの諸行政機関の財務活動のすべてについては不明である。従ってここに示された銀額をもってして、近代的な国家財政の規模と直接比較することはできない。

7 藩財政を明らかにする諸勘定帳簿の種類は藩によって異なると思うが、たとえば大垣藩の場合、毎年財務監査のために作成される勘定帳簿は52種類の多きにのぼっている。しかも右の外に決算関係帳簿は年中一度の分が24種類、年中両度の分が13種類、月々の分が7種類、合計44種類もが作成され、また在庫調を行なう「万改物」の帳簿は家具改・残竹木勘定仕時改、台所米大豆残算用仕改、大蔵米払帳次第改の4種類をつくらせている。これは明暦・寛文期の10万石大名の制度であり、現物形態も夫役関係(家中・百姓とも)もすべて明細に記録しなければならなかった。種類が多すぎるので、一つ一つの勘定科目をあげなかったが、詳しくは拙稿「美濃国大垣藩の財務機構」地方史研究10巻2号・4号をみられたい。徳島藩の場合は、財政立直し案建策のため特別に作成された特殊な予算・決算の勘定であり、大垣藩が通常に作成しなければならなかった勘定帳簿とは性質が違うから、複雑な勘定体系は別個の史料によらなければ明らかにできない。

8 御為替方の起源と、その経済的機能については、三木雄介稿「阿波藩札考」(一)(二)(三)史学37巻3号・4号38巻2号のうち、(三)の83~85頁および後註11をみられたい。明和4年、重喜の政策によって出発し、「その主務は藍方役所にて貸下げる干鯛の代銀の取立てにあった」ようである。のちには「藩内全般の金融機関としての色彩を強め、藩札流通と切離せない相互補完関係に立つ」ようになった。そして為替方・藍方・銀札場の三機関は「藩財政の救急的役割」をもち、また「

- 独立会計を保持し、その利益は引除銀として貯えられていた」と、三木氏はのべている。
- 9 具体的に出銀出来る銀額をあげているのは本文にあげた4項目だけで、あとは「御鷹野場」を開墾して年貢地にする、「萱野場」の開墾による所務増、「江戸御参勤御交代」の供人数の減少、江戸詰近習役の廃止、「御鷹」減少、「大谷御屋敷」費用の儉約、一般的（家中・市郷共）儉約についてのべている。
 - 10 藍作と干鯛代貸附の関係については、前掲三木雄介稿「封建権力の商品統制」（下）104～106頁をみられたい。
 - 11 銀札場請持古御替為所というのは、銀札場元居書書拔 1859 に「安永3午年8月13日 今度稠敷御取縮被仰付、御為替所御指止、右御用之筋、此後銀札場え御付被成候条」（藩法集3徳島藩 666頁）とあり、安永3年5月朔日に為替方役所が設立されたあと、藍方役所管轄の為替所の残務整理は銀札場へ移されたのである。ただし残務整理の内容はよくわからない。安永3年5月朔日に設立された為替方役所は古為替所のもっていた「書付・帳面」などを引継ぎ、「御道中金杯、藍師共繰廻、振替」といった仕事を行ない、天明6年に銀札場兼帯となり、寛政2年正月に銀札場に吸収されて廃止された時には、「板野郡・那賀郡・勝浦郡林」の管理、「諸御貸付・諸品御払・滞銀取立方（これには市中・郷中を含む-引用者）」、「御家中御貸付方取立方」、「市郷之者々取立銀」などの業務を行っていた（安永以来 諸役場御指止兼帯杯 被仰付候分書拔 307—2ノウチ御為替方奉行ノ項）。したがって安永3年に廃止された為替所への出資銀が安永7年になって返済を要請された場合、その間、出資銀はどの様に扱われていたのか、つまり為替所の設立資銀と、為替方役所の運営資銀との間に関係があったのか、あるいはまったく別個のものであったのかといったこととか、いくつか疑問は残る。この問題は小稿の直接の課題ではないが、藩権力の個々の機関の経済活動が必ずしも、勝手方によって十全に把握されていない事例の一つである。
 - 12 「下代裏判」制度については、大竹秀男稿「農地の移動に関する領主法規制—阿波藩農民統治法研究の一齣—」神戸法学雑誌11巻3号をみられたい。
 - 13 藩法集3徳島藩 藍方 1815 641～4頁 なお前掲三木稿「封建権力の商品統制」（下）102～4頁をみられたい。
 - 14 徳島藩の百姓・町人の身分制度については、徳島県史第3巻第1章第7節 4.1 身居 110～193頁（沖野舜二稿）をみられたい。
 - 15 「海部表上下灘売付米」はふつう25匁高で売られることになっており、徳島藩の高米価政策の例証とされているが、「正米納」を命ぜられている場合もあり、地払というよりは、年貢代銀納の性格の方が強かったようである。前掲森稿「大名領国における主穀と商品作物」49頁を参照されたい。また海部郡の米作の状況

について前掲拙稿「寛政期徳島藩の農業と水産業」をみられたい。

- 16 この点については前掲三木稿「封建権力の商品統制」(上) 93頁が示唆する所大きい。災害の影響からくる払米量の変動, 代銀納あるいは指紙納のための空米部分の存在に対し, 藍玉口銀などが一般会計から独立していることなどを指摘している。
- 17 銀札流通・領国経済・藩財政三者の関係については前掲三木稿「阿波藩札考」(三) 87・88頁をみられたい。なお札価の公定歩合2%を三木氏は相場というより引換手数料と見ておられる。
- 18 天明8年の史料には, 町奉行・郡奉行・代官所・塩方代官所・作事方林藪奉行・北御蔵・流木・町会所・普請奉行・紙楮奉行・為替方奉行・分一所等からのそれぞれの出銀が明らかにされている。前掲拙稿「天明末期における直仕置体制の発端と財政問題」をみられたい。
- 19 天明8年の(長谷川近江勝手方存寄書) 622—1によると, 借財金70万両とあり, 同年の「江戸・大坂・京・御国御借銀御納入大綱」612によると, およそ銀4万貫匁とある。いずれにしても, 10年間で倍増したことになる。

三 お わ り に

安永期における徳島藩財政について, 御勝手方が取扱っている範囲内で, 銀・銀札形態での収支構造のおおよそのあり方を考察してきた。利用している史料そのもののもつ限界によって, そうした銀・銀札形態での収納の経済的基盤や貨幣流通の構造とか, あるいは諸行政機構の財務活動の具体的な解明にまで立入ることはできなかったが, 史料の示す範囲内ではあっても, いちおう, 収支構造のもつ問題点を探り出すことはできたように思う。ここで安永期御勝手方の財政繰廻しに際しての問題点を整理して, つぎに列举しておこう。

1 米・麦・銀3形態での総所務のうち, 家中給与にあてられる分が70%に近く, 御勝手方の財政繰廻しのためには30%ほどがあてられているにすぎない。家中給与増加の傾向が封建的身分制そのものの中から生じており, 御勝手方財政への圧迫をやわらげることが困難である。

2 御勝手方財政収入が総所務の30%を保っている最大の要因は, 米・

麦の売却によるものではなく、むしろ、諸行政機関からの徳用銀出銀にある。すなわち安永8年予算(第三表)を修正した収入合計3,142貫645匁のうち、米麦売却代銀が23.7%、藍方出銀は17.6%、諸手崎上納銀が43.2%という比率を占めていることに注目されたい。

3 このことから、御勝手方財政の安定化をめざすために、二つの政策方向がでてくる。一つは主穀部分の収納を増加させることであり、二つめは依存度の高い諸行政機関からの出銀をより増加させることである。年貢のための米・麦生産を高めることと、市郷における貨幣経済の展開をより伸長させることとは、一見矛盾した政策のように見えるが、徳島藩にとって、領国経済の全体的発展を支える二本の柱なのである。

4 年貢米麦の市場は安永期において、すでに中央市場としての大坂積登米に力点をおくよりも、領国内市場としての地払に比重がかかっており、しかも中央市場よりも領国内市場の方が高価で売却でき、また運賃を節約できるという点で、藩にとって有利な経済性をもっているのである。このことは安永期徳島藩に農民のための主穀市場が広く展開していることをも意味している。

5 諸行政機関からの徳用銀出銀は、その行政機関での財務活動の収益のすべてではなく、ある程度、機関内での積立が行なわれている。その財務活動に対する上級機関の監督・指導がどこまで行なわれているかは不明であるが、相対的に独自の活動を行なっているといえよう。この点は地方支配の衝に当る郡方奉行・郡代官の系列が年貢収納という旧来の機能をもつが故に、そこでの増収は直ちに御勝手方に収納されてしまうのに対し、諸他の、特に藍方、為替方、銀札場の諸役所は商品生産とその流通に直接かかわる新興の行政機能の故に、より強く相対的な独自性を保ったものと考えられる。

6 御勝手方が処理しうる財政支出の繰廻しにおいて、表方御用と、裏向御用とがあり、表方には行政費用も含まれているが、藩主の公的費用の

比重が高いと思われる。そして藩主の私的費用および、藩主連枝の費用が御勝手方財政支出の繰廻しにおいて、その流動的な運用を妨げる要因となっている。この硬直的な運用に更に衝撃を与えるのは、幕府の命じる国普請などへの臨時出費であった。

7 経常収支における赤字と臨時出費は、大坂・京・江戸・国許からの借財の累積となり、そしてこの借財の返済がこんどは逆に御勝手方財政の繰廻しに圧迫を与える結果になる。そこで借銀返済の財源は、領国経済において最大の分け前にあづかっている家中給与に求められることになる。すなわち歩懸りである。ところが歩懸りは事実上、家中給与からの収奪であり、家中の生活難をもたらす。生活難はときには家中身分からの離脱となり、あるいは役職を利用しての賄賂の横行となり、官僚的行政機構の危機をもたらすことになる。行政官僚としての家中の動揺は、領国経済の発展を抑制する圧力となり、ときには、御勝手方へ入るべき収入が途中で消失するなどの現象を齎らすのである。諸負制度や賄賂の横行などにその一端をうかがうことができよう。

8 こうした封建的身分制の動揺は家中身分の中だけでなく、百姓・町人身分の中にも現われてくる。それは、商品生産的農業の、あるいは領国経済における貨幣経済の展開とあいまって、藩権力による百姓身分の売却という形で表現されているといえよう。

以上の諸点をあげてみたが、本稿で明らかにし得た諸事実から逸脱した面も、あるいは正当に評価し得なかった点もあるかと思う。小稿は、「徳島藩寛政改革」研究のための基礎作業の一部分をなすものであるから、ここで指摘した諸点については、寛政改革の全体像を明らかにしていく過程で、あらためてその意味を考える必要があるだろう。小稿がそのための素材としての役割をもちうれば、本稿の当面の目的は果したことになる。御叱正を得ることができれば幸いである。